

－資産運用に関する指標等(一般勘定)－

【55】2016年度の資産運用概況(一般勘定)

(1) 資産運用環境

2016年度の日本経済は、資源価格の下落と新興国経済等の海外経済の停滞の影響を受け、足踏み状態でのスタートとなりました。夏以降は、輸出の堅調さに支えられた生産活動の改善により、消費水準は依然として弱いものの緩やかな回復基調となりました。

◎日経平均株価は、16,758円で始まった後、6月には英国民投票の結果を受けて下落する局面がありました。それ以降は日銀による株価下支え策と、トランプ米大統領の政策への期待感から生じたドル高相場により、株価は3月末には18,909円へと上昇しました。

◎10年国債利回りは、△0.05%で始まった後、英国民投票の結果を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まり等から、7月には△0.3%付近まで下落しました。その後は、日銀による長短金利操作付き金融緩和の導入により金利の上昇がみられたものの、3月末時点でも0.07%と、依然として低水準での推移が続いています。

◎円/ドルレートは、112円台で始まった後、英国民投票の結果を受けて、一時1ドル100円を下回る局面もありました。年度後半は、FRBの利上げとトランプ政権への期待感から、一時118円台まで円安が進みましたが、その後トランプ政権の政策の先行き不透明感が強まり、3月末は112円19銭となりました。

円/ユーロレートは、127円台で始まった後、英国民投票の結果を受けて、一時109円台となりました。その後は英国のEU離脱への過度な懸念が和らぎ、124円台まで戻したものの、フランス大統領選等、欧州政治への警戒感が残り、3月末は119円79銭となりました。

(2) 資産運用方針

当社では、資産と負債とを総合的にコントロールするALMの考え方にもとづき、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、更に環境見通しをふまえた運用計画を立てています。

具体的には、長期にわたりご契約者にお約束した利回りを安定的に充足していくために、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金等を中核的な資産と位置付けています。また、中長期的な収益の向上を図り、ご契約者利益を拡大するといった観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等に投資しています。また、社債や証券化商品等超過収益の得られる投資や未公開株式・ヘッジファンドといった資産運用領域についても、収益機会の多様化の観点から引続き分散投資やリスクに充分留意しながら着実に取組んでいます。

(3) 運用実績の概況

2016年度は、円建の安定した収益が期待できる公社債等を中核に据えました。また、中長期的な収益向上の観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等に投資しました。

[公社債]

低金利環境をかんがみ、残高の積増しを抑制しました。

[株式]

中長期的な観点から企業の収益性や配当等の状況に着目しつつ銘柄入替を実施し、ポートフォリオの収益力向上に努めました。

[外国証券]

外貨建公社債について、為替動向をふまえ投資を行いました。また、為替ヘッジ付きの公社債について、円金利資産内の優位性を勘案した投資を行いました。

[貸付金]

与信リスクを的確に見極め、安全性・安定性の高い優良案件への貸出に努めました。

[不動産]

空室率の抑制や、既存物件のリニューアル等によるビル競争力強化により、収益性の確保に努めました。

[単位：億円、%]

区分	2016年度末	増加額*	構成比
一般勘定資産計	634,982	16,481	100.0
うち公社債	224,601	△ 8,143	35.4
うち株式	86,952	△ 499	13.7
うち外国証券	188,550	24,045	29.7
うち貸付金	77,495	△ 3,719	12.2
うち不動産	16,192	△ 586	2.6

* その他有価証券の時価評価を実施しなかった場合の資産の増減を記載しています。

[56] ポートフォリオの推移(一般勘定)

① 資産の構成

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
現預金・コールローン	1,003,732	1.6	1,077,906	1.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	419,915	0.7	326,256	0.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,934	0.0	3,397	0.0
有価証券	50,133,752	80.8	51,871,554	81.7
公社債	23,354,856	37.6	22,460,179	35.4
株式	8,107,641	13.1	8,695,235	13.7
外国証券	17,158,155	27.6	18,855,086	29.7
公社債	13,425,101	21.6	14,379,482	22.6
株式等	3,733,053	6.0	4,475,604	7.0
その他の証券	1,513,098	2.4	1,861,053	2.9
貸付金	8,121,484	13.1	7,749,527	12.2
保険約款貸付	695,878	1.1	654,701	1.0
一般貸付	7,425,606	12.0	7,094,826	11.2
不動産	1,677,960	2.7	1,619,295	2.6
うち投資用不動産	1,079,619	1.7	1,022,318	1.6
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	720,625	1.2	853,155	1.3
貸倒引当金	△ 3,524	△ 0.0	△ 2,882	△ 0.0
合 計	62,075,880	100.0	63,498,212	100.0
うち外貨建資産	15,178,335	24.5	17,036,197	26.8

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受入れた担保金は債券貸借取引受入担保金として負債にも計上しています。(2016年度末：674,067百万円、2015年度末：661,819百万円)
2. 不動産については、土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

② 資産の増減

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	△ 970	74,173
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 78,842	△ 93,658
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1,934	1,463
有価証券	1,299,774	1,737,802
公社債	700,373	△ 894,676
株式	△ 967,644	587,593
外国証券	1,013,248	1,696,931
公社債	1,347,805	954,380
株式等	△ 334,557	742,550
その他の証券	553,796	347,954
貸付金	△ 236,135	△ 371,956
保険約款貸付	△ 40,686	△ 41,176
一般貸付	△ 195,448	△ 330,779
不動産	△ 18,600	△ 58,665
うち投資用不動産	△ 341	△ 57,300
繰延税金資産	-	-
その他	△ 63,834	132,530
貸倒引当金	3,061	641
合 計	906,386	1,422,331
うち外貨建資産	1,199,579	1,857,861

(注) 1. 現金担保付債券貸借取引による受入担保金の増減額は2016年度が12,248百万円、2015年度が131,829百万円です。
2. 不動産については、土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

[57] 主要資産の平均残高と運用利回り(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度		2016年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現預金・コールローン	685,869	0.08	406,673	△ 0.00
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	186,727	0.08	—	—
買入金銭債権	469,759	2.01	359,626	2.00
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	92	△ 63.56	2,096	△ 94.29
有価証券	41,463,009	2.70	44,670,810	2.35
うち公社債	22,589,409	1.88	22,638,931	1.93
うち株式	4,194,354	5.42	4,373,601	7.54
うち外国証券	13,625,254	3.30	16,161,048	1.57
公社債	10,532,810	2.49	12,819,107	1.12
株式等	3,092,444	6.06	3,341,940	3.31
貸付金	8,261,017	1.85	8,021,416	1.76
うち一般貸付	7,546,140	1.57	7,347,695	1.50
不動産	1,691,354	2.82	1,663,379	2.89
うち投資用不動産	1,082,829	4.40	1,065,422	4.51
一般勘定計	54,229,051	2.42	56,688,779	2.19
うち海外投融資	14,209,561	3.21	16,755,760	1.58

(注) 1. 利回り計算式は分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは外貨建資産と円建資産の合計です。

[58] 資産運用収益明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
利息及び配当金等収入	1,396,181	1,365,628
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	94,194	254,013
有価証券償還益	7,104	5,805
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	2,230	742
投資損失引当金戻入額	—	—
その他運用収益	452	702
合 計	1,500,162	1,626,892

[59] 資産運用費用明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
支払利息	14,477	18,996
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	65	1,976
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	13,596	118,770
有価証券評価損	35,783	27,738
有価証券償還損	23,947	32,958
金融派生商品費用	55,888	119,127
為替差損	91	1,209
貸倒引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	—	25,219
貸付金償却	21	—
賃貸用不動産等減価償却費	15,649	15,337
その他運用費用	25,935	26,670
合 計	185,455	388,005

【60】 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
預貯金利息	251	76
有価証券利息・配当金	1,144,694	1,127,836
うち公社債利息	412,853	399,426
うち株式配当金	174,216	180,316
うち外国証券利息配当金	538,748	513,283
貸付金利息	153,346	141,124
不動産賃貸料	85,682	84,499
その他共計	1,396,181	1,365,628

【61】 利息及び配当金等収入の分析(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度			2016年度		
	残高による 増減	金利等による 増減	純増減	残高による 増減	金利等による 増減	純増減
利息及び配当金等収入	51,153	△ 26,762	24,391	63,328	△ 93,880	△ 30,552
うち現預金・コールローン	139	△ 67	72	△ 210	△ 229	△ 439
うち有価証券	57,881	△ 27,045	30,835	88,559	△ 105,418	△ 16,858
うち貸付金	△ 2,588	△ 5,297	△ 7,885	△ 4,447	△ 7,773	△ 12,221
うち不動産	△ 907	3,874	2,966	△ 1,417	234	△ 1,183

【62】 有価証券売却益明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
国債等債券	12,616	27,575
株式等	75,975	194,152
外国証券	5,602	32,285
その他共計	94,194	254,013

【63】 有価証券売却損明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
国債等債券	612	1,184
株式等	656	8,182
外国証券	12,318	109,395
その他共計	13,596	118,770

【64】 有価証券評価損明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
国債等債券	—	—
株式等	14,640	13,662
外国証券	20,937	14,023
その他共計	35,783	27,738

【65】 商品有価証券明細表(一般勘定)

2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

【66】 商品有価証券売買高(一般勘定)

2015年度、2016年度に該当はありません。

[67] 有価証券明細表(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
公社債	23,354,856	46.6	22,460,179	43.3
国債	19,616,970	39.1	19,258,685	37.1
地方債	1,281,178	2.6	956,879	1.8
社債	2,456,706	4.9	2,244,614	4.3
うち公社・公団債	1,127,052	2.2	920,161	1.8
株式	8,107,641	16.2	8,695,235	16.8
外国証券	17,158,155	34.2	18,855,086	36.3
公社債	13,425,101	26.8	14,379,482	27.7
株式等	3,733,053	7.4	4,475,604	8.6
その他の証券	1,513,098	3.0	1,861,053	3.6
合 計	50,133,752	100.0	51,871,554	100.0

[68] 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
	有価証券	1,279,755	2,074,272	2,795,402	2,616,023	5,270,410	
国債	322,969	556,872	741,966	977,877	2,869,668	14,147,616	19,616,970
地方債	282,756	186,633	138,719	3,276	56,530	613,263	1,281,178
社債	224,714	506,415	130,039	126,768	223,034	1,245,734	2,456,706
株式						8,107,641	8,107,641
外国証券	430,298	780,532	1,564,427	1,400,027	1,573,471	11,409,398	17,158,155
公社債	429,093	767,333	1,536,061	1,355,821	1,527,912	7,808,879	13,425,101
株式等	1,205	13,198	28,365	44,205	45,559	3,600,518	3,733,053
その他の証券	19,017	43,818	220,250	108,074	547,705	574,232	1,513,098
買入金銭債権	22,905	621	4,962	12,017	36,870	342,537	419,915
譲渡性預金	730,296	-	-	-	-	-	730,296
合 計	2,032,957	2,074,894	2,800,365	2,628,041	5,307,280	36,440,424	51,283,964
有価証券	1,003,781	2,062,107	2,320,085	2,532,590	6,737,842	37,215,147	51,871,554
国債	318,860	484,183	791,349	1,141,404	3,358,781	13,164,104	19,258,685
地方債	54,209	215,243	7,071	18,397	90,459	571,497	956,879
社債	205,549	356,648	111,686	164,732	306,956	1,099,040	2,244,614
株式						8,695,235	8,695,235
外国証券	377,684	863,084	1,263,009	1,116,606	2,129,189	13,105,512	18,855,086
公社債	376,748	838,451	1,226,754	1,088,490	2,069,112	8,779,925	14,379,482
株式等	936	24,633	36,255	28,115	60,076	4,325,586	4,475,604
その他の証券	47,477	142,947	146,967	91,447	852,455	579,757	1,861,053
買入金銭債権	35,999	-	7,620	7,800	20,058	254,778	326,256
譲渡性預金	697,601	-	-	-	-	-	697,601
合 計	1,737,381	2,062,107	2,327,705	2,540,390	6,757,901	37,469,925	52,895,413

[69] 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

[単位：%]

区 分	2015年度末	2016年度末
公社債	1.86	1.86
外国公社債	3.54	3.25
円建外債	1.78	1.41
外貨建外債	3.69	3.35

資産運用に関する指標等(一般勘定)

[70] 業種別株式保有明細表(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分		2015年度末	占率	2016年度末	占率
水産・農林業		3,430	0.0	4,451	0.1
鉱業		4,272	0.1	1,365	0.0
建設業		147,918	1.8	143,793	1.7
製造業	食料品	339,973	4.2	328,039	3.8
	繊維製品	120,699	1.5	122,438	1.4
	パルプ・紙	22,581	0.3	25,879	0.3
	化学	664,443	8.2	854,761	9.8
	医薬品	751,003	9.3	737,101	8.5
	石油・石炭製品	18,743	0.2	24,227	0.3
	ゴム製品	100,146	1.2	98,233	1.1
	ガラス・土石製品	69,450	0.9	86,402	1.0
	鉄鋼	125,452	1.5	142,801	1.6
	非鉄金属	70,169	0.9	85,431	1.0
	金属製品	40,313	0.5	47,486	0.5
	機械	424,178	5.2	531,789	6.1
	電気機器	850,100	10.5	987,637	11.4
	輸送用機器	1,236,635	15.3	1,309,350	15.1
	精密機器	124,839	1.5	114,380	1.3
	その他製品	99,927	1.2	100,304	1.2
電気・ガス業		384,074	4.7	361,750	4.2
運輸・情報通信業	陸運業	562,887	6.9	534,076	6.1
	海運業	6,699	0.1	8,862	0.1
	空運業	11,312	0.1	11,763	0.1
	倉庫・運輸関連業	12,250	0.2	9,414	0.1
	情報・通信業	166,546	2.1	217,606	2.5
商業	卸売業	252,797	3.1	283,286	3.3
	小売業	233,523	2.9	240,135	2.8
金融・保険業	銀行業	478,295	5.9	543,572	6.3
	証券、商品先物取引業	55,434	0.7	58,191	0.7
	保険業	480,159	5.9	442,446	5.1
	その他金融業	49,636	0.6	48,634	0.6
不動産業		46,758	0.6	42,273	0.5
サービス業		152,987	1.9	147,343	1.7
合 計		8,107,641	100.0	8,695,235	100.0

【71】 貸付金明細表（一般勘定）

[単位：百万円]

区 分	2015年度末	2016年度末
保険約款貸付	695,878	654,701
保険料振替貸付	50,595	46,626
契約者貸付	645,282	608,075
一般貸付	7,425,606	7,094,826
(うち非居住者貸付)	(194,648)	(158,389)
企業貸付	5,502,029	5,303,432
(うち国内企業向け)	(5,359,360)	(5,181,511)
国・国際機関・政府関係機関貸付	41,920	29,055
公共団体・公企業貸付	471,191	419,835
住宅ローン	849,704	792,738
消費者ローン	472,711	422,677
その他	88,046	127,086
合 計	8,121,484	7,749,527

【72】 一般貸付金残存期間別残高（一般勘定）

[単位：百万円]

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2015年度末	固定金利	879,198	1,523,171	1,194,429	822,174	829,747	6,944,335
	変動金利	44,303	97,396	133,957	49,583	60,395	481,270
	一般貸付計	923,502	1,620,567	1,328,386	871,757	890,142	7,425,606
2016年度末	固定金利	947,887	1,280,582	1,101,204	786,658	861,309	6,624,737
	変動金利	58,710	94,690	116,604	59,690	42,936	470,089
	一般貸付計	1,006,598	1,375,273	1,217,808	846,349	904,246	7,094,826

【73】 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

[単位：件、百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
大企業	貸付先数	927	889	35.5
	金額	4,744,618	4,523,345	87.3
中堅企業	貸付先数	341	347	13.9
	金額	76,661	75,825	1.5
中小企業	貸付先数	1,183	1,268	50.6
	金額	538,080	582,340	11.2
国内企業向け貸付計	貸付先数	2,451	2,504	100.0
	金額	5,359,360	5,181,511	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(業種の区分)

業 種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大企業	常用する従業員 300名超かつ	資本金 10億円以上	常用する従業員 50名超かつ	資本金 10億円以上	常用する従業員 100名超かつ	資本金 10億円以上	常用する従業員 100名超かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

[74] 貸付金業種別内訳(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分		2015年度末	占率	2016年度末	占率
	製造業	1,364,582	18.4	1,295,918	18.3
	食料	102,978	1.4	104,427	1.5
	繊維	34,830	0.5	33,674	0.5
	木材・木製品	2,141	0.0	2,664	0.0
	パルプ・紙	77,060	1.0	72,722	1.0
	印刷	18,770	0.3	17,764	0.3
	化学	268,815	3.6	253,596	3.6
	石油・石炭	77,631	1.0	72,681	1.0
	窯業・土石	44,067	0.6	42,559	0.6
	鉄鋼	185,893	2.5	196,641	2.8
	非鉄金属	20,564	0.3	19,163	0.3
	金属製品	15,108	0.2	14,411	0.2
	はん用・生産用・業務用機械	134,698	1.8	136,679	1.9
	電気機械	144,967	2.0	121,494	1.7
	輸送用機械	194,183	2.6	176,363	2.5
	その他の製造業	42,870	0.6	31,074	0.4
国内向け	農業・林業	-	-	-	-
	漁業	2,000	0.0	2,000	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	5,551	0.1	5,064	0.1
	建設業	40,351	0.5	35,279	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,191,687	16.0	1,159,205	16.3
	情報通信業	161,703	2.2	154,953	2.2
	運輸業、郵便業	695,679	9.4	660,811	9.3
	卸売業	866,191	11.7	862,721	12.2
	小売業	55,643	0.7	57,418	0.8
	金融業、保険業	589,436	7.9	562,387	7.9
	不動産業	412,217	5.6	415,503	5.9
	物品賃貸業	261,583	3.5	247,686	3.5
	学術研究、専門・技術サービス業	1,166	0.0	1,653	0.0
	宿泊業	3,846	0.1	15,322	0.2
	飲食業	3,159	0.0	3,208	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	67,944	0.9	64,698	0.9
	教育、学習支援業	1,574	0.0	1,723	0.0
	医療・福祉	683	0.0	1,212	0.0
	その他のサービス	14,392	0.2	15,517	0.2
	地方公共団体	168,975	2.3	158,614	2.2
	個人(住宅・消費・納税資金等)	1,322,585	17.8	1,215,537	17.1
合 計	7,230,957	97.4	6,936,437	97.8	
海外向け	政府等	51,978	0.7	36,468	0.5
	金融機関	15,000	0.2	10,000	0.1
	商工業(等)	127,669	1.7	111,921	1.6
	合 計	194,648	2.6	158,389	2.2
一般貸付計	7,425,606	100.0	7,094,826	100.0	

資産運用に関する指標等(一般勘定)

【75】貸付金使途別内訳（一般勘定）

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
設備資金	2,528,526	34.1	2,385,458	33.6
運転資金	4,897,079	65.9	4,709,367	66.4
一般貸付計	7,425,606	100.0	7,094,826	100.0

【76】貸付金地域別内訳（一般勘定）

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
北海道	66,754	1.2	65,328	1.3
東北	131,457	2.5	120,697	2.3
関東	3,429,965	64.0	3,370,977	65.1
中部	494,657	9.2	465,304	9.0
近畿	863,512	16.1	823,040	15.9
中国	118,122	2.2	113,854	2.2
四国	80,236	1.5	70,325	1.4
九州	174,653	3.3	151,983	2.9
合 計	5,359,360	100.0	5,181,511	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

【77】貸付金担保別内訳（一般勘定）

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
担保貸付	35,015	0.5	36,496	0.5
有価証券担保貸付	9,224	0.1	9,087	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	17,351	0.2	18,491	0.3
指名債権担保貸付	8,440	0.1	8,916	0.1
保証貸付	198,295	2.7	175,956	2.5
信用貸付	5,869,878	79.0	5,666,957	79.9
その他	1,322,416	17.8	1,215,416	17.1
一般貸付計	7,425,606	100.0	7,094,826	100.0
うち劣後特約付貸付	196,120	2.6	265,120	3.7

【78】不動産に係る評価額（一般勘定）

[単位：億円]

区 分		2015年度末	2016年度末
土地・借地権	貸借対照表計上額	12,312	11,851
	時価相当額（評価額）	13,601	13,841
	差損益 ①	1,288	1,989
	差益	2,845	3,432
	差損	△ 1,556	△ 1,442
	再評価差額 ②	231	483
	① + ②	1,520	2,473

(注) 1. 時価相当額（評価額）は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地について再評価を実施しており、評価差額を貸借対照表計上額に含んでいます。
3. 再評価差額②については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

【79】不動産残高及び賃貸用ビル保有数（一般勘定）

[単位：百万円]

区 分	2015年度末	2016年度末
不動産残高	1,677,960	1,619,295
営業用	598,340	596,976
賃貸用	1,079,619	1,022,318
賃貸用ビル保有数	313棟	284棟

(注) 不動産残高については土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

【80】有形固定資産の明細表(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2015年度	土地	1,173,623	2,053	23,188 (2,251)	-	1,152,488	-	-
	建物	514,952	18,440	9,826 (2,540)	23,540	500,025	1,105,056	68.8
	リース資産	5,007	3,026	74	1,750	6,209	4,368	41.3
	建設仮勘定	7,985	41,052	23,591	-	25,446	-	-
	その他の有形固定資産	11,679	2,055	153	2,872	10,708	55,447	83.8
	合 計	1,713,248	66,628	56,834 (4,791)	28,163	1,694,878	1,164,872	-
	うち賃貸等不動産	1,102,818	47,706	29,837 (4,429)	15,212	1,105,475	735,255	-
2016年度	土地	1,152,488	2,074	47,322 (3,351)	-	1,107,241	-	-
	建物	500,025	22,589	27,427 (976)	23,416	471,770	1,093,329	69.9
	リース資産	6,209	7,738	0	2,209	11,738	5,629	32.4
	建設仮勘定	25,446	41,899	27,062	-	40,283	-	-
	その他の有形固定資産	10,708	1,639	86	2,294	9,968	53,611	84.3
	合 計	1,694,878	75,942	101,898 (4,328)	27,920	1,641,001	1,152,571	-
	うち賃貸等不動産	1,105,475	39,152	76,594 (4,318)	14,950	1,053,083	722,131	-

- (注) 1. 当期減少額欄の()内には、減損損失による減少額を記載しています。
 2. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。
 3. 賃貸等不動産の当期増加額、当期減少額は、用途変更に伴う振替額を含んでいます。

【81】固定資産等処分益及び処分損明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

区 分	2015年度		2016年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	8,545	9,429	38,639	13,737
土地	4,071	4,836	27,683	4,073
建物	4,472	4,375	10,954	9,575
リース資産	-	-	-	-
その他	0	217	1	88
無形固定資産	62	211	256	698
その他	-	245	-	194
合 計	8,608	9,887	38,895	14,630
うち賃貸等不動産	7,383	6,949	38,076	8,761

【82】賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

[単位：百万円、%]

区 分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2015年度	有形固定資産	1,066,803	15,415	740,033	326,769	69.4
	建物	1,058,692	15,212	732,528	326,164	69.2
	リース資産	9	3	7	1	81.0
	その他の有形固定資産	8,100	200	7,497	603	92.3
	無形固定資産	1	0	0	0	43.3
	その他	4,039	233	2,195	1,843	54.4
	合 計	1,070,843	15,649	742,229	328,614	69.3
2016年度	有形固定資産	1,026,144	15,114	726,754	299,389	70.8
	建物	1,019,055	14,949	720,155	298,899	70.7
	リース資産	9	1	9	0	95.2
	その他の有形固定資産	7,079	163	6,589	489	93.1
	無形固定資産	1	0	0	0	63.3
	その他	3,985	222	2,383	1,601	59.8
	合 計	1,030,130	15,337	729,139	300,991	70.8

【83】海外投融資の状況(一般勘定)

① 資産別明細

[単位：百万円、%]

区 分		2015年度末		2016年度末	
			占率		占率
外貨建資産	公社債	12,671,286	70.9	13,901,009	71.0
	株式	557,599	3.1	817,784	4.2
	現預金・その他	1,949,449	10.9	2,317,403	11.8
	小 計	15,178,335	84.9	17,036,197	87.0
円貨額が 確定した 外貨建資産	公社債	-	-	-	-
	現預金・その他	248,196	1.4	248,414	1.3
	小 計	248,196	1.4	248,414	1.3
円貨建資産	非居住者貸付	94,119	0.5	58,896	0.3
	公社債(円建外債)・その他	2,348,493	13.1	2,248,017	11.5
	小 計	2,442,612	13.7	2,306,913	11.8
海外投融資合計		17,869,145	100.0	19,591,525	100.0

(注)円貨額が確定した外貨建資産とは、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

② 海外投融資の地域別構成

[単位：百万円、%]

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2015 年度末	北米	7,780,564	45.3	7,360,123	54.8	420,440	11.3	106,750	54.8
	ヨーロッパ	5,377,036	31.3	4,760,358	35.5	616,678	16.5	38,000	19.5
	オセアニア	491,444	2.9	488,946	3.6	2,498	0.1	4,824	2.5
	アジア	571,041	3.3	265,220	2.0	305,821	8.2	3,478	1.8
	中南米	2,738,872	16.0	351,257	2.6	2,387,615	64.0	10,609	5.5
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	4,485	2.3
	国際機関	199,196	1.2	199,196	1.5	-	-	26,500	13.6
	合 計	17,158,155	100.0	13,425,101	100.0	3,733,053	100.0	194,648	100.0
2016 年度末	北米	8,936,117	47.4	8,409,317	58.5	526,799	11.8	102,024	64.4
	ヨーロッパ	5,288,063	28.0	4,714,776	32.8	573,287	12.8	30,000	18.9
	オセアニア	721,052	3.8	538,952	3.7	182,100	4.1	-	-
	アジア	583,747	3.1	261,871	1.8	321,875	7.2	3,468	2.2
	中南米	3,124,198	16.6	252,658	1.8	2,871,540	64.2	8,896	5.6
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	201,906	1.1	201,906	1.4	-	-	14,000	8.8
	合 計	18,855,086	100.0	14,379,482	100.0	4,475,604	100.0	158,389	100.0

(注)海外投融資のうち、外国証券、非居住者貸付を対象としています。

③ 外貨建資産の通貨別構成

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末		2016年度末	
		占率		占率
米ドル	8,975,002	59.1	10,514,703	61.7
ユーロ	3,155,403	20.8	3,601,538	21.1
イギリスポンド	1,591,259	10.5	1,379,795	8.1
オーストラリアドル	555,885	3.7	654,856	3.8
カナダドル	271,358	1.8	427,167	2.5
インドルピー	135,904	0.9	136,260	0.8
その他	493,521	3.3	321,875	1.9
合 計	15,178,335	100.0	17,036,197	100.0

(注)内訳は、2016年度末における残高上位6通貨を表示しています。

[84] 海外投融資利回り(一般勘定)

[単位：％]

区 分	2015年度	2016年度
海外投融資利回り	3.21	1.58

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは外貨建資産と円建資産の合計です。

[85] 公共関係投融資の概況《新規引受額、貸出額》(一般勘定)

[単位：百万円、％]

区 分		2015年度	占率	2016年度	占率
公共債	国債	148,384	84.4	10,335	6.1
	地方債	—	—	—	—
	公社・公団債	20,000	11.4	1,659	1.0
	小 計	168,384	95.8	11,995	7.1
貸付	政府関係機関	2,942	1.7	155,962	92.0
	公共団体・公企業	4,500	2.6	1,600	0.9
	小 計	7,442	4.2	157,562	92.9
合 計	175,826	100.0	169,557	100.0	

(注) 公共債は各年度の新規引受額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です。

[86] その他の資産明細表(一般勘定)

[単位：百万円]

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高	
2015年度	繰延資産	6,603	2,129	534	4,139	4,058
	その他	8,811	1,992	2,006	2,597	6,200
	合 計	15,414	4,121	2,540	6,736	10,258
2016年度	繰延資産	8,405	771	209	5,169	3,798
	その他	8,794	27,120	2,412	2,511	30,990
	合 計	17,199	27,891	2,621	7,680	34,789

[87] 各種ローン金利

[単位：％]

貸出の種類	長期貸付 基準金利 (長期プライム) レート	住宅ローン				消費者ローン			
		固定金利型		固定金利選択型	変動金利型 (長期貸付) (基準連動)	変動金利型 (短期貸付) (基準連動)	固定金利型	変動金利型 (長期貸付) (基準連動)	変動金利型 (短期貸付) (基準連動)
						* 2.475			* 2.775
2015年度		4/1	3.32~4.25						
		5/1	3.32~4.30						
		8/1	3.37~4.35	8/1	2.72~3.88		8/1	3.37~3.88	
	9/10	1.10			10/1	1.10		10/1	1.40
	2/10	1.00			3/1	1.00		3/1	1.30
	3/10	0.95							
2016年度					4/1	0.95		4/1	1.25
	7/8	0.90			8/1	0.90		8/1	1.20
	8/10	0.95			9/1	0.95		9/1	1.25
2017年度									

- (注) 1. 住宅ローン、消費者ローンの固定金利型について、融資期間別に金利を設定しています。
 2. 住宅ローンの固定金利選択型について、固定金利期間(2年・3年・5年・10年・15年)別に金利を設定しています。
 3. 住宅ローン金利については、新規貸出時の金利を記載しています。
 4. 住宅ローン金利については、団体信用生命保険特約保証料を含んでいます。
 5. 消費者ローンについては、代表的な不動産担保ローンを記載しています。

* 2009年1月19日